

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【事業年度】	第128期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第124期 平成19年9月	第125期 平成20年9月	第126期 平成21年9月	第127期 平成22年9月	第128期 平成23年9月
営業収益 (千円)	5,772,375	5,795,215	5,852,421	5,554,394	4,990,072
経常利益 (千円)	908,757	935,836	893,325	804,814	407,123
当期純利益 (千円)	606,899	675,621	538,479	503,246	248,030
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	5,580,400	6,106,821	6,566,402	6,993,484	7,173,047
総資産額 (千円)	26,094,036	25,702,031	24,685,596	24,418,403	24,045,569
1株当たり純資産額 (円)	398.57	436.34	469.29	499.91	512.80
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.33	48.26	38.48	35.97	17.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	23.8	26.6	28.6	29.8
自己資本利益率 (%)	11.5	11.6	8.5	7.4	3.5
株価収益率 (倍)	8.2	5.4	5.2	4.4	7.8
配当性向 (%)	11.5	10.4	13.0	13.9	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,310,042	737,592	405,094	565,876	304,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,933	264,544	176,033	337,929	85,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,682	812,130	748,768	240,804	205,457
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,181,618	2,842,535	2,322,827	2,309,969	2,323,164
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	171 (128)	161 (139)	164 (151)	156 (146)	157 (127)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

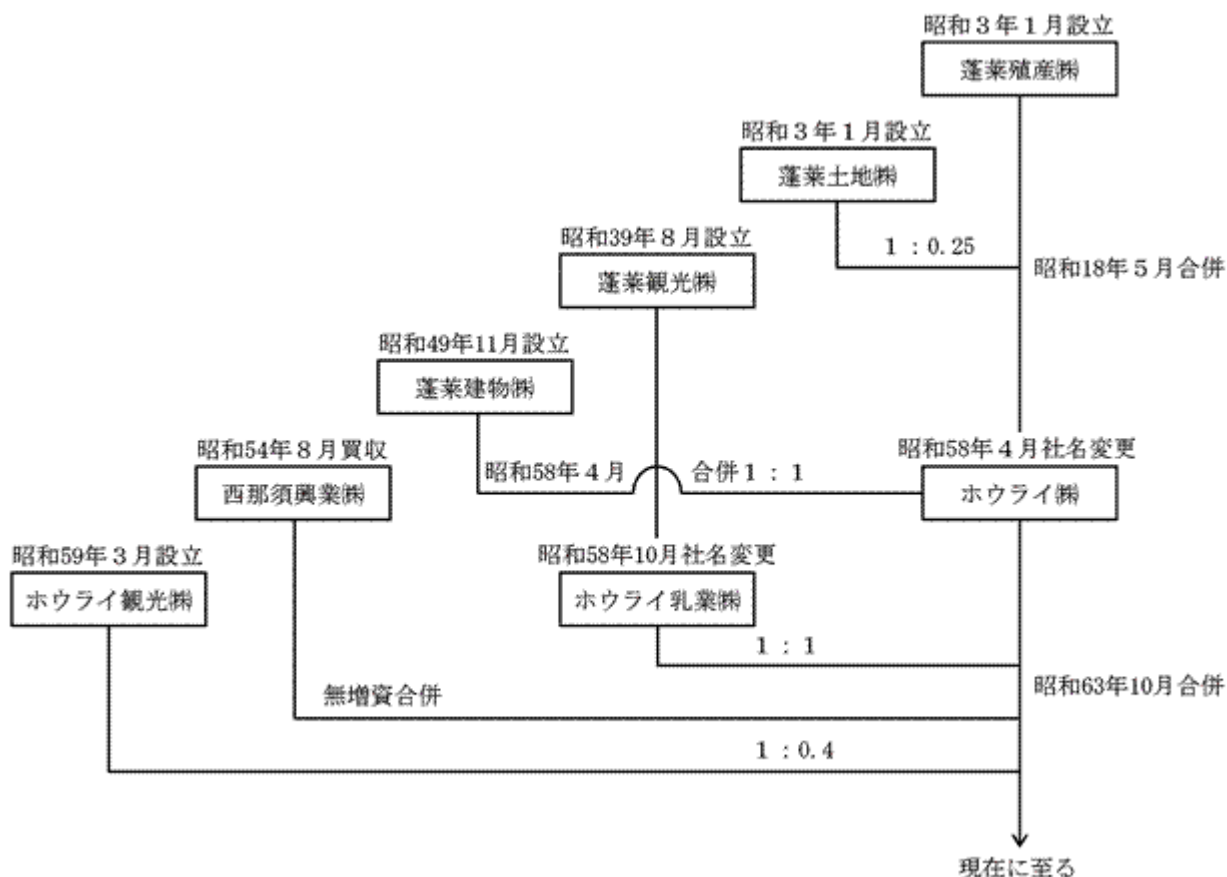
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買及び金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負及び賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ホウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、砕石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をホウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をホウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ホウライ観光(株)を設立し、ホウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
昭和60年6月	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。 ホウライ乳業(株)の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)及び西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成2年8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)及びさくら五反田ビル
	(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。

3【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営及び土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

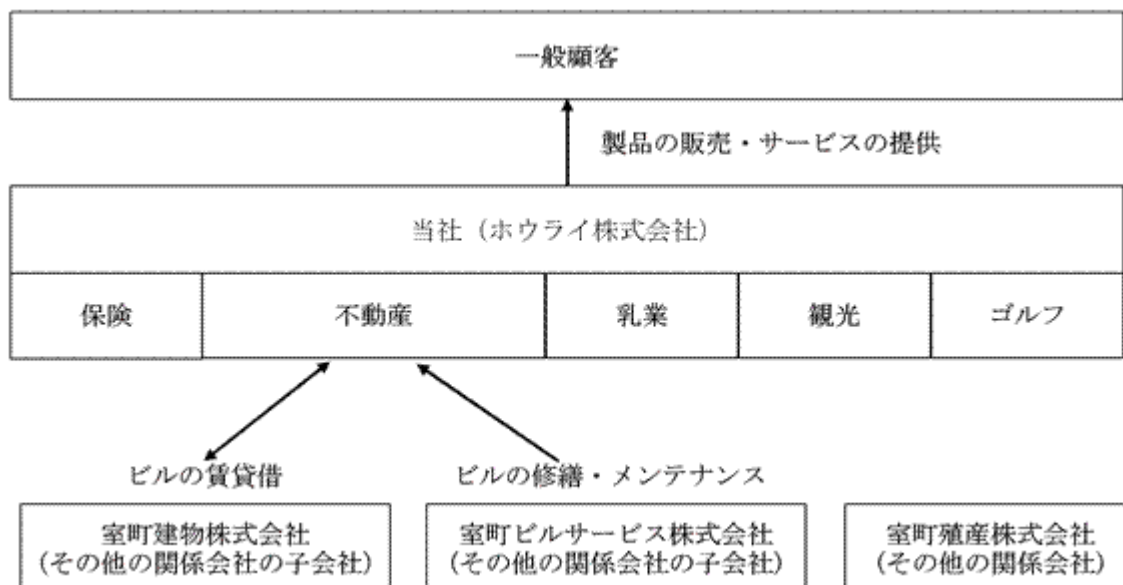
また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期及びがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
- 不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
 当社は所有している4つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。
 また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
- 乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部及びゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
- 観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売及びレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
- ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部及び西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産(株)	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.96 (12.82)	子会社を通じた所有 ビルの賃貸借契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ではありますが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
157 (127)	47歳11ヶ月	14年9ヶ月	5,083

セグメントの名称	従業員数(名)
保険事業	62 (17)
不動産事業	3 (1)
乳業事業	25 (20)
観光事業	24 (3)
ゴルフ事業	26 (65)
全社(共通)	17 (21)
合計	157 (127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、前半、企業収益の改善に牽引されて景気持ち直しに向けた動きが見られましたが、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故によって、サプライチェーンの寸断や電力供給の制約から企業収益が下押しされる一方、消費者の間に自粛モードと放射能漏れに対する不安が広がり消費マインドが低下、海外経済の減速、円高等の要因も相俟って、国内景気は厳しい状況が続きました。

原子力発電所の事故は、電力不足、放射能汚染による出荷制限や事業休止といった直接的な影響の他、国内外の風評被害という形で農業、水産業、食品加工業、観光・レジャー産業等、東日本における広範な地域で様々な業種に影響を与えました。

こうした中で当社の業績は、保険事業と乳業事業が売上を伸ばした一方で、観光・ゴルフの両事業が、震災と原子力発電所事故の影響を強く受けて来場者数が前年を大きく下回り、大幅な減収となりました。不動産事業も減収となり、全体の営業収益は4,990百万円（前年同期比564百万円減）となりました。

一方営業原価は、売上を伸ばした乳業事業以外は各事業部門で前年を下回り、全体で4,267百万円（前年同期比302百万円減）となり、一般管理費は若干増加し532百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

この結果、営業利益は190百万円（前年同期比263百万円減）となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年を下回り、経常利益は407百万円（前年同期比397百万円減）となり、最終的な当期純利益は248百万円（前年同期比255百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

保険事業

厳しい業界環境の下、生命保険分野は苦戦しましたが、代理店事業譲り受けの効果により損害保険分野が増収となり、営業収益は961百万円（前年同期比10百万円増）となりました。営業原価はのれん償却の減少により前年を下回り、営業総利益は264百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

不動産事業

当事業年度の後半、東京都心では新築ビルを中心に賃貸オフィスビルの空室率が緩やかに改善しましたが、平均賃料は下落傾向が続きました。

当社の賃貸ビルは、テナントの出入りはあったものの一部空室状況が続き、平均賃料の低下もあり、営業収益は1,590百万円（前年同期比37百万円減）となりました。営業原価も減少しましたが、営業総利益は625百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

乳業事業

引き続き販路拡大、ギフト売上増加等に全社を挙げて取り組んだ結果、営業収益は903百万円（前年同期比79百万円増）となりました。売上の伸びと菓子類の仕入増加、配送費の増加を主因に営業原価も増加しましたが、営業総損失は縮小し60百万円（前年同期比5百万円改善）となりました。

栃木県の牧草モニタリング調査の結果、給与不可となった牧草は埋却処分し、災害による損失として特別損失に、これに対する補償金は特別利益に計上しました。

観光事業

個人消費の回復の遅れに、東日本大震災後の自粛モードと原子力発電所事故の影響が加わり、那須・塩原地区の観光施設は大きな打撃を受けました。

当社の観光牧場も来場者数が大幅に減少し、営業収益は899百万円（前年同期比357百万円減）となりました。人件費他、営業原価の圧縮を図りましたが追いつかず、営業総利益は55百万円（前年同期比86百万円減）となりました。

ゴルフ事業

東日本の多くのゴルフ場では、震災と原子力発電所事故の影響で入場者数が減少しました。

当社の二つのゴルフ場でも来場者数が前年を大幅に下回り、さらに業界における低価格競争への対抗上、期間限定特別料金を設定したこともあって単価が下がり、営業収益は634百万円（前年同期比258百万円減）となりました。一方営業原価は人件費、経費の圧縮を図りましたが売上減少に追いつかず、営業総損失は161百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

なお、平成23年3月11日以後の観光・ゴルフ両事業の減収については、現在東京電力に対し原子力発電所事故の風評被害についての補償請求を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は304百万円で、税引前当期純利益の減少を主因に、前年同期比261百万円減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用了資金は、賃貸ビルの設備更新工事等85百万円で、保険積立金の満期返戻金入金により、前年同期比252百万円減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用了資金は、社債の定時償還、配当金支払等205百万円で、入会預り保証金の一部返還額の減少を主因に前年同期比35百万円減となりました。

以上により、現金及び現金同等物は13百万円増加し、その当事業年度末残高は2,323百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
乳業事業(千円)	554,973	100.7

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	88,258	112.3	275	46.3

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
保険事業(千円)	961,352	101.1
不動産事業(千円)	1,590,549	97.7
乳業事業(千円)	903,558	109.7
観光事業(千円)	899,632	71.5
ゴルフ事業(千円)	634,979	71.1
合計	4,990,072	89.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
室町建物(株)	932,928	16.8	930,000	18.6
三井住友海上火災保険(株)	496,478	8.9	505,095	10.1

3【対処すべき課題】

セグメント別の課題は次のとおりであります。

保険事業

少子高齢化の進展、景気悪化等により市場が縮小傾向にある中、保険会社の再編への対応も含め、正確で効率的な事務基盤を確保し、新規取引開拓とお客様とのリレーション強化、トータル・リスクマネジメント・サービスの充実による差別化戦略を推進することが課題であり、これにより収益増強に注力してまいります。

不動産事業

景気低迷により都内のオフィスビルの空室率が高止まり、平均賃料が下落傾向にある中、計画的かつ適切な投資によりビルグレードの維持・向上を図るとともに、テナントとのコミュニケーションを良くし、テナントに満足いただけるビル運営に努め、安定的な収益確保に注力してまいります。

乳業事業

食品の安全性を第一に考えて、引き続き衛生管理・品質管理を徹底します。また、販売基盤の強化と生産・仕入・販売の各段階で原価低減を進め、黒字化をめざします。

販売強化のためには、牧草から育てる一貫生産体制、遺伝子組換えでない飼料、低温長時間殺菌の特色を訴求するとともに、引き続き製品開発も進めてまいります。

観光事業

景気動向や天候等、外的要因に業績が左右される事業特性がありますが、外部環境の変化を適時適確に把握し、入場無料・駐車場無料をアピールして観光客の誘致に努めるとともに、引き続き施設の整備・拡充を推進し、観光牧場としての魅力を高めてまいります。

またお客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充、レストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

ゴルフ事業

観光事業同様、景気動向や天候等、外的要因に業績が左右される事業特性がありますが、施設・設備の計画的な更新を進めてコースの高品質を維持し、会員様をはじめ来場客の皆様にご来店を楽しんでいただくとともに、引き続きコストダウンに努め、安定的な利益計上を図ります。

ゴルフ預り保証金につきましては、据置期間満了後の対応に目処をつけることは全社的な課題として、計画的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社は5つの異なる事業を営んでおりますので、各事業部の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険代理店事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報流出事故等が起きれば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産賃貸事業について

オフィスビルの需給関係、景況の変化が空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。また、多様化するテナントニーズに的確に対応できるかどうか、空室率に影響します。天変地異等により所有不動産が毀損すれば、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 乳業事業について

人口構成や消費者の嗜好変化により乳製品需要が減退し、当社の販売が減少するリスクがあります。また穀物価格や資材価格の高騰は、原価に影響します。

万一重大な品質問題が生じたり、乳牛の伝染性疾患や工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 観光事業について

景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、大規模な自然災害や事故のほか、雪・雨風・気温等の気候条件、とくに夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

千本松牧場は首都近郊の観光牧場として広く知られており、万一食中毒等の事故が発生した場合、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(5) ゴルフ事業について

観光事業同様、景気動向や天候、自然災害等が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。

また、コース管理や安全面・サービス面で高い評判を維持できるかどうか、来場者数に影響します。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]に記載しております。

(2) 財政状態

売上減少による売掛金の減少と繰延税金資産の減少を主因に、流動資産は前年同期比15百万円減少し、3,727百万円となりました。一方、保険積立金の満期解約とのれんの償却を主因に固定資産は前年同期比357百万円減少し、20,317百万円となりました。

負債に関しましては、ゴルフ会員権の買取り消却、社債の定時償還と減益による未払法人税等の減少を主因に、前年同期比552百万円減少し、16,872百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純利益の計上を主因に、前年同期比179百万円増加して、7,173百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、東日本大震災と原子力発電所事故の影響により営業収益が前年同期比10.2%減となり、原価の圧縮に努めましたが、営業利益は前年同期比58.1%減と大幅な減益になりました。マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年を下回りましたが、経常利益は前年同期比49.4%減、当期純利益は前年同期比50.7%減となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ3.8%、8.2%に、自己資本当期純利益率は3.5%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は5つの事業からなる多角経営を展開しておりますが、現状、とくに観光・ゴルフの両事業が原子力発電所事故の影響を大きく受けており、また国内外の経済動向も不透明な状況が続き、各事業とも厳しい経営環境下にありません。

当社といたしましては、各事業で積極的かつ的確な施策を展開し、まずは震災前の利益水準の回復を目指すとともに、中長期的には収益体質のさらなる強化を図り、安定配当と資本の充実に努めてまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	26.6	28.6	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	9.2	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	3.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	21.9	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度のセグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	全社	合計
金額(千円)	-	181,446	65,181	4,460	15,955	26,744	293,787

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 全社(共 通)	賃貸用設備及 び自社用	326,572	9,366	132,544 (449.75)	378,159	846,643	58 <17>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	781,664	1,714	3,260,020 (780.59)	3,082	4,046,481	-	5,418.01㎡
巢鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	645,270	4,783	926,295 (837.07)	251	1,576,601	-	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	108,731	94	158,159 (83.12)	110	267,096	-	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	392,386	3,555	2,084,780 (1,139.46)	719	2,481,442	-	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	134,148	63,912	288,727 (19,249)	4,409	491,197	19 <11>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	313,538	16,296	2,104 (1,846,341)	132,433	464,372	5 <8>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	456,023	12,977	1,176 (138,370)	23,263	493,440	24 <3>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	527,871	15,955	2,171 (1,447,463)	2,659,098	3,205,097	13 <34>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	382,487	17,264	2,647 (1,764,921)	2,196,742	2,599,141	9 <30>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	全社(共 通)	その他設備	332,864	7,050	197,928 (3,133,534)	2,110	539,952	9 <18>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定4,834,505千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほか主に主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	延床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用設備	8,453.50	468,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月22日 (注)		14,040		4,340,550	4,607,669	527,052

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	30	3	-	724	771	-
所有株式数 (単元)	-	1,950	15	5,597	374	-	6,002	13,938	102,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.0	0.1	40.2	2.7	-	43.0	100.0	-

(注) 自己株式51,875株のうち51単元は「個人その他」に、875株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ(株)内	589	4.19
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計		6,438	45.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,887	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式875株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	51,000	-	51,000	0.36
計		51,000	-	51,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第 1 項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成 - 年 - 月 - 日) での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,448	231
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合 (%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,875			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元（配当）するとともに、将来的に確かな投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月16日 定時株主総会決議	69,940	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第124期 平成19年9月	第125期 平成20年9月	第126期 平成21年9月	第127期 平成22年9月	第128期 平成23年9月
最高(円)	400	358	267	220	185
最低(円)	324	206	172	160	119

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	142	145	141	147	146	148
最低(円)	135	138	136	139	138	133

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成20年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)2	116
代表取締役社長兼社長執行役員		西山 茂	昭和23年3月4日生	昭和46年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 専務取締役兼専務執行役員を経て (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)2	37
専務取締役兼専務執行役員	千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当	酒井省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成19年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長就任 専務取締役兼専務執行役員千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任(現)	(注)2	33
専務取締役兼専務執行役員	総合企画部長兼保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼経理部担当兼システム室担当	吉森 俊和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成20年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長就任 専務取締役兼専務執行役員総合企画部長兼保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼経理部担当兼システム室担当就任(現)	(注)2	20
取締役兼執行役員	総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当	三輪 高嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 三田支店長を経て 当社入社、保険事業本部大阪支店担当部長就任 執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当就任(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長	泰地伸宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年8月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長就任(現)	(注)2	12
監査役	常勤	増田康彦	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成22年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 人事部人材開発室長を経て 三和コンピュータ(株)取締役総務人事部長就任 当社監査役就任(現)	(注)3	6
監査役		奈良知幸	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 ネットワーク業務部長を経て 太陽インキ製造(株)取締役就任 同興紡績(株)常勤監査役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	26
監査役		佐藤稔	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 平成17年7月 平成22年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 勝山通支店長を経て 学校法人大阪成蹊学園大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学事務局長就任 当社監査役就任(現)	(注)3	2
計							267

- (注) 1 監査役増田康彦氏・奈良知幸氏及び佐藤稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の7名であります。
- 執行役員 大島 弘安 (保険事業本部商品・サービス統括部長兼東京保険部営業第二部長)
- 執行役員 千葉 正裕 (経理部長)
- 執行役員 増田 雄一 (保険事業本部東京保険部営業第一部長)
- 執行役員 立野 邦彦 (ゴルフ事業本部長)
- 執行役員 桂 嘉宏 (保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長)
- 執行役員 松延 晴彦 (観光事業本部長兼千本松事務所副所長)
- 執行役員 佐藤 彰 (乳業事業本部長兼那須乳業工場長兼牧場長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全役職員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることを前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切にし、お客様・消費者、地域・社会、株主・投資家、社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は監査役設置会社であります。

業務執行は経営会議を軸に推進し取締役会で監督するとともに、業務の適正性の監視・チェック面では監査役会を軸に、内部監査室や会計監査人とも連携してガバナンスを強化する体制を構築しております。

具体的には、業務執行に関しては、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。

取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。

なお、平成22年6月に、経営の意思決定の迅速化・監督機能強化のため、取締役の員数を削減しその役割をより経営の意思決定・監督に主体を置いたものとするとともに、環境変化に即したより機動的かつ的確な業務運営を図るため、社長が執行役員を兼任するとともに、各業務に精通した人材を専任執行役員として増員しました。

内部統制システムの整備・運用に関しては、「内部統制システム構築の基本方針」（平成18年5月）並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」（平成20年5月）に基づき、諸規程を見直し、適正な職務執行が行われるよう社内に運用徹底を図っております。内部統制システムの構築・運用・評価の実務は、内部監査と連携し内部統制室が主体となって遂行しております。

リスク管理につきましては、平成19年9月に「リスク管理基本規程」を制定し、主要リスク別・部門別に定めた具体的対策・マニュアル等を整備するとともに、年間スケジュールに基づき、主管部がチェックリストを使って定期的にリスクを洗い出すルールを定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

平成17年6月に内部監査室に専任の室長を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、年間監査計画書を策定し、財務報告の信頼性に関する事項及びコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。

監査役3名は識見の高い社外監査役を登用し、経営監視面における監査役機能の充実を心掛けるとともに、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。

内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、また、内部統制室とも連携して、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

本多潤一（有限責任監査法人トーマツ）

齋藤 淳（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役増田康彦氏は、金融機関における長年の経験と他の会社における取締役としての実績があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。増田康彦氏は当社株式6千株を所有しております。

社外監査役奈良知幸氏は、金融機関における長年の経験と他の会社における取締役、監査役としての実績、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。奈良知幸氏は当社株式26千株を所有しております。

社外監査役佐藤稔氏は、金融機関における長年の経験と他の法人における統括管理者としての幅広い経験、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。佐藤稔氏は当社株式2千株を所有しております。

社外監査役3名は当社株式を所有しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	133,820	114,750	-	19,070	6
社外監査役	17,675	15,615	-	2,060	5

(注) 1. 監査役の支給員数には、当事業年度に退任した監査役2名を含んでおります。

2. 上記のほか、平成22年6月24日をもって辞任により退任した取締役4名に対して役員退職慰労金として22,550千円、及び平成22年12月17日開催の第127期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役2名に対して役員退職慰労金として11,400千円を支給しております。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で定められた内規に基づき、また監査役の報酬は監査役会において決定されます。

取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 729,033千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井松島産業(株)	440,000	56,760	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	12,392	53,969	取引関係維持のため
M S & A Dホールディングス(株)	15,000	28,755	取引関係維持のため
三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,160	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	150	10,920	取引関係維持のため
図書印刷(株)	60,000	8,400	取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	4,155	取引関係維持のため
大谷工業	2,026	366	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井松島産業(株)	440,000	60,280	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	14,192	39,101	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス(株)	15,000	28,905	取引関係維持のため
M S & A Dホールディングス(株)	15,000	25,440	取引関係維持のため
三井住友フィナンシャルグループ	5,000	11,030	取引関係維持のため
図書印刷(株)	60,000	9,540	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	3,885	取引関係維持のため
大谷工業	3,182	556	取引関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	40,986	37,422	1,551	-	18,147

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,076,684	1 3,063,962
受取手形	-	1,506
売掛金	359,620	336,420
商品及び製品	105,713	118,296
仕掛品	10,453	4,421
原材料及び貯蔵品	70,149	72,536
前払費用	53,719	47,302
繰延税金資産	32,457	18,978
その他	34,249	64,302
貸倒引当金	111	88
流動資産合計	3,742,935	3,727,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,265,537	11,480,875
減価償却累計額	7,231,687	7,480,150
建物(純額)	2 4,033,849	2 4,000,725
構築物	4,008,550	4,016,722
減価償却累計額	3,596,352	3,615,820
構築物(純額)	2 412,197	2 400,901
機械及び装置	1,488,486	1,502,730
減価償却累計額	1,348,072	1,363,811
機械及び装置(純額)	2 140,414	2 138,918
車両運搬具	253,619	252,619
減価償却累計額	238,040	238,498
車両運搬具(純額)	15,579	14,121
工具、器具及び備品	1,283,984	1,284,831
減価償却累計額	842,549	850,514
工具、器具及び備品(純額)	2 441,434	2 434,316
乳牛	245,986	230,000
減価償却累計額	96,460	101,462
乳牛(純額)	149,526	128,538
土地	2 7,056,555	2 7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
立木	68,162	67,411
リース資産	-	3,710
減価償却累計額	-	360
リース資産(純額)	-	3,350
建設仮勘定	-	145
有形固定資産合計	17,152,225	17,079,489

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
のれん	57,095	506
商標権	841	584
ソフトウェア	4,889	19,677
その他	41,567	90,183
無形固定資産合計	104,393	110,951
投資その他の資産		
投資有価証券	767,509	767,111
出資金	3,109	3,109
長期前払費用	58,685	39,453
繰延税金資産	111,903	94,271
保険積立金	2,468,301	2,214,195
その他	32,339	32,346
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	3,418,847	3,127,489
固定資産合計	20,675,467	20,317,929
資産合計	24,418,403	24,045,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,851	68,085
1年内償還予定の社債	100,000	1,750,000
リース債務	-	649
未払金	35,515	3,886
未払費用	230,434	216,211
未払法人税等	158,805	5,261
未払消費税等	36,973	528
前受金	56,809	60,620
保険会社勘定	3 266,714	3 240,797
預り金	13,720	47,919
賞与引当金	36,504	34,522
その他	46,102	43,861
流動負債合計	1,064,430	2,472,343
固定負債		
社債	1,750,000	-
リース債務	-	2,922
退職給付引当金	2,850	13,090
役員退職慰労引当金	121,920	109,100
長期預り保証金	14,484,450	14,231,850
資産除去債務	-	41,946
その他	1,268	1,268
固定負債合計	16,360,488	14,400,177
負債合計	17,424,919	16,872,521

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	20,994	27,989
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,093,308	2,264,396
利益剰余金合計	2,114,302	2,292,385
自己株式	13,062	13,294
株主資本合計	6,968,843	7,146,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,641	26,354
評価・換算差額等合計	24,641	26,354
純資産合計	6,993,484	7,173,047
負債純資産合計	24,418,403	24,045,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	1 5,554,394	1 4,990,072
営業原価	2 4,570,122	2 4,267,131
営業総利益	984,271	722,940
一般管理費	3 529,674	3 532,250
営業利益	454,597	190,690
営業外収益		
受取利息	1,833	958
受取配当金	8,658	15,148
保険返戻金	-	45,743
会員権消却益	375,011	167,930
その他	21,539	39,393
営業外収益合計	407,043	269,175
営業外費用		
社債利息	25,810	24,830
支払保証料	11,667	11,063
乳牛除売却損	7,398	9,952
その他	11,949	6,896
営業外費用合計	56,826	52,742
経常利益	804,814	407,123
特別利益		
受取補償金	-	4 45,845
特別利益合計	-	45,845
特別損失		
固定資産除売却損	5 7,475	5 3,227
投資有価証券評価損	-	20,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
災害による損失	-	6 27,437
特別損失合計	7,475	65,684
税引前当期純利益	797,338	387,283
法人税、住民税及び事業税	298,395	119,171
法人税等調整額	4,303	20,081
法人税等合計	294,092	139,253
当期純利益	503,246	248,030

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
保険事業営業原価					
人件費		474,796	67.1	510,065	73.2
経費	3	232,360	32.9	186,981	26.8
合計			100.0	697,047	100.0
不動産事業営業原価					
人件費		23,005	2.4	25,167	2.6
経費	3	949,521	97.6	939,693	97.4
合計			100.0	964,861	100.0
乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		41,952		43,706	
当期商品仕入高		204,046		238,156	
当期製品製造原価		551,259		554,973	
小計		797,258		836,836	
他事業部への振替高	1	118,349		86,521	
他勘定振替高	2	1,670		853	
期末商品製品たな卸高		43,706		60,546	
売上原価		633,532	71.2	688,914	71.5
人件費		131,021	14.7	134,553	13.9
経費	3	125,117	14.1	140,535	14.6
合計			100.0	964,003	100.0
観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		31,594		24,984	
当期商品原材料仕入高		511,165		365,764	
他事業部からの受入高	1	106,626		78,608	
小計		649,386		469,357	
期末商品原材料たな卸高		24,984		23,074	
売上原価		624,401	56.0	446,283	52.9
人件費		298,176	26.7	235,131	27.8
経費	3	193,098	17.3	162,881	19.3
合計			100.0	844,296	100.0
			1,115,677		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業営業原価	1	5,412		6,260	
期首商品たな卸高		24,879		16,683	
当期商品仕入高		11,723		7,912	
他事業部からの受入高					
小計		42,014		30,857	
期末商品たな卸高		6,260		6,242	
売上原価		35,753	4.1	24,614	3.1
人件費	3	388,774	43.9	347,673	43.6
経費		460,559	52.0	424,634	53.3
合計			885,088	100.0	796,923
営業原価合計		4,570,122		4,267,131	

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 106,626千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 11,723千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 のれん償却額 107,935千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 486,000千円 委託管理費 109,303千円 水道光熱費 48,748千円 減価償却費 167,305千円 租税公課 96,671千円 修繕費 29,934千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 74,768千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 40,675千円 減価償却費 57,244千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 43,947千円 コース管理費 33,707千円 減価償却費 23,922千円 支払手数料 146,661千円 租税公課 100,936千円</p>	<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 78,608千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 7,912千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 のれん償却額 56,588千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 468,000千円 委託管理費 108,138千円 水道光熱費 47,041千円 減価償却費 180,486千円 租税公課 98,098千円 修繕費 29,500千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 89,003千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 36,370千円 減価償却費 47,430千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 42,224千円 コース管理費 35,097千円 減価償却費 24,843千円 支払手数料 105,413千円 租税公課 101,697千円</p>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
乳業事業製造原価					
1 材料費		237,210	40.6	248,297	41.4
2 労務費		138,793	23.8	135,597	22.6
3 経費		207,514	35.6	215,501	36.0
当期総製造費用		583,517	100.0	599,396	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		63,135		56,755	
小計		646,653		656,151	
他勘定振替高	3	38,638		52,009	
期末半製品仕掛品たな卸高		56,755		49,169	
当期製品製造原価		551,259		554,973	

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>水道光熱費 37,854千円 減価償却費 74,267千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳牛(固定資産) 38,250千円 経費 387千円</p> <p>4 当事業年度より、観光事業において乳製品の生産を開始しておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。</p>	<p>1 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>水道光熱費 41,899千円 減価償却費 72,137千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳牛(固定資産) 34,484千円 経費 595千円 災害による損失 16,929千円</p> <p>4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,340,550	4,340,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,052	527,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,998	20,994
当期変動額		
利益準備金の積立	6,996	6,994
当期変動額合計	6,996	6,994
当期末残高	20,994	27,989
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,667,019	2,093,308
当期変動額		
利益準備金の積立	6,996	6,994
剰余金の配当	69,961	69,947
当期純利益	503,246	248,030
当期変動額合計	426,289	171,087
当期末残高	2,093,308	2,264,396
利益剰余金合計		
前期末残高	1,681,017	2,114,302
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	69,961	69,947
当期純利益	503,246	248,030
当期変動額合計	433,285	178,082
当期末残高	2,114,302	2,292,385
自己株式		
前期末残高	12,528	13,062
当期変動額		
自己株式の取得	534	231
当期変動額合計	534	231
当期末残高	13,062	13,294

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,536,091	6,968,843
当期変動額		
剰余金の配当	69,961	69,947
当期純利益	503,246	248,030
自己株式の取得	534	231
当期変動額合計	432,751	177,850
当期末残高	6,968,843	7,146,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,310	24,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,669	1,713
当期変動額合計	5,669	1,713
当期末残高	24,641	26,354
純資産合計		
前期末残高	6,566,402	6,993,484
当期変動額		
剰余金の配当	69,961	69,947
当期純利益	503,246	248,030
自己株式の取得	534	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,669	1,713
当期変動額合計	427,081	179,563
当期末残高	6,993,484	7,173,047

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	797,338	387,283
減価償却費	368,419	387,909
災害損失	-	27,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,721
のれん償却額	107,935	56,588
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	2
賞与引当金の増減額（は減少）	3,021	1,981
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,850	10,240
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,940	12,820
受取利息及び受取配当金	10,491	16,106
会員権消却益	375,011	167,930
社債利息	25,810	24,830
有形固定資産除売却損益（は益）	7,475	3,227
投資有価証券評価損益（は益）	-	20,298
受取補償金	-	45,845
売上債権の増減額（は増加）	17,287	21,667
たな卸資産の増減額（は増加）	1,104	25,867
仕入債務の増減額（は減少）	18,315	14,765
その他	51,647	74,636
小計	861,091	594,253
利息及び配当金の受取額	9,732	15,069
利息の支払額	25,835	24,855
災害損失の支払額	-	3,712
補償金の受取額	-	22,922
法人税等の支払額	279,112	299,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,876	304,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	278,262	315,580
有形固定資産の売却による収入	16,019	20,329
無形固定資産の取得による支出	-	89,905
投資有価証券の取得による支出	66,018	6,178
保険積立金の積立による支出	-	1,116,318
保険積立金の払戻による収入	-	1,422,313
その他	9,668	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,929	85,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	100,000	100,000
入会預り保証金の返還による支出	70,788	35,069
リース債務の返済による支出	-	324
配当金の支払額	69,482	69,832
その他	534	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,804	205,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,857	13,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,827	2,309,969
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,969	2,323,164

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)	(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左 (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ゴルフ事業部の建物 定額法 ・構築物 ゴルフ事業部以外の 建物(建物附属設備 定額法 を除く) 乳牛 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は建物が15~50 年、構築物が10~30年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な償却年数又は耐用年数は のれんが5年、自社利用のソフト ウェアが社内における見込利用可能 期間(5年)であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ゴルフ事業部の建物 同左 ・構築物 ゴルフ事業部以外の 建物(建物附属設備 同左 を除く) 乳牛 同左 その他 同左 なお、主な耐用年数は建物が15~50 年、構築物が10~30年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。 また、執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。 また、執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,477千円、税引前当期純利益は16,199千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書) 1.前事業年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ関連調査研究費」(当事業年度は4,985千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2.前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「乳牛除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「乳牛除売却損」の金額は4,190千円であります。</p>	
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 1.投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「無形固定資産の取得による支出」は 685千円であります。 2.投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の払戻による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金の積立による支出」は 16,932千円、「保険積立金の払戻による収入」は8,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																								
<p>1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 266,714千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。</p> <p>2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している 資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">425,850千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516,086千円</td> </tr> </table> <p>3 保険会社勘定 損害保険代理店として、保険契約者より領収した損 害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り 金であります。</p>	建物	425,850千円	構築物	200千円	機械及び装置	4,447千円	工具、器具及び備品	809千円	土地	2,084,780千円	合計	2,516,086千円	<p>1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 240,797千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。</p> <p>2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している 資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,212千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,084,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481,442千円</td> </tr> </table> <p>3 保険会社勘定 同左</p>	建物	392,212千円	構築物	174千円	機械及び装置	3,555千円	工具、器具及び備品	719千円	土地	2,084,780千円	合計	2,481,442千円
建物	425,850千円																								
構築物	200千円																								
機械及び装置	4,447千円																								
工具、器具及び備品	809千円																								
土地	2,084,780千円																								
合計	2,516,086千円																								
建物	392,212千円																								
構築物	174千円																								
機械及び装置	3,555千円																								
工具、器具及び備品	719千円																								
土地	2,084,780千円																								
合計	2,481,442千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																																																				
<p>1 営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">951,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,628,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乳業事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">823,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,257,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">893,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,554,394千円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">707,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">972,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乳業事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">889,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,115,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">885,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570,122千円</td> </tr> </table> <p>3 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">85,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向者人件費負担金</td> <td style="text-align: right;">14,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">27,712千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,475千円</td> </tr> </table>	保険事業営業収益	951,228千円	不動産事業営業収益	1,628,299千円	乳業事業営業収益	823,862千円	観光事業営業収益	1,257,352千円	ゴルフ事業営業収益	893,651千円	合計	5,554,394千円	保険事業営業原価	707,157千円	不動産事業営業原価	972,527千円	乳業事業営業原価	889,671千円	観光事業営業原価	1,115,677千円	ゴルフ事業営業原価	885,088千円	合計	4,570,122千円	従業員給料・賞与	85,386千円	役員報酬	118,373千円	出向者人件費負担金	14,456千円	賞与引当金繰入額	5,076千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,940千円	法定福利費	31,055千円	支払手数料	49,481千円	減価償却費	28,279千円	租税公課	27,712千円	工具、器具及び備品売却損	540千円	建物除却損	2,215千円	構築物除却損	445千円	機械及び装置除却損	1,741千円	工具、器具及び備品除却損	2,531千円	合計	7,475千円	<p>1 営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">961,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,590,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乳業事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">903,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">899,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">634,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,990,072千円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">697,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">964,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乳業事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">964,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">844,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ事業営業原価</td> <td style="text-align: right;">796,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267,131千円</td> </tr> </table> <p>3 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">92,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向者人件費負担金</td> <td style="text-align: right;">15,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">34,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">32,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">46,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">26,410千円</td> </tr> </table> <p>4 受取補償金 栃木県のモニタリング調査の結果、給与不可となり廃棄した牧草に対する補償金であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失は、東日本大震災と原子力発電所事故によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">19,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の修繕</td> <td style="text-align: right;">8,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,437千円</td> </tr> </table>	保険事業営業収益	961,352千円	不動産事業営業収益	1,590,549千円	乳業事業営業収益	903,558千円	観光事業営業収益	899,632千円	ゴルフ事業営業収益	634,979千円	合計	4,990,072千円	保険事業営業原価	697,047千円	不動産事業営業原価	964,861千円	乳業事業営業原価	964,003千円	観光事業営業原価	844,296千円	ゴルフ事業営業原価	796,923千円	合計	4,267,131千円	従業員給料・賞与	92,972千円	役員報酬	110,111千円	出向者人件費負担金	15,764千円	雑給	34,310千円	賞与引当金繰入額	4,955千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,130千円	法定福利費	32,176千円	支払手数料	46,973千円	減価償却費	33,372千円	租税公課	26,410千円	建物除却損	1,279千円	構築物除却損	296千円	機械及び装置除却損	773千円	車両運搬具除却損	115千円	工具、器具及び備品除却損	763千円	合計	3,227千円	たな卸資産廃棄損	19,429千円	有形固定資産の修繕	8,008千円	合計	27,437千円
保険事業営業収益	951,228千円																																																																																																																				
不動産事業営業収益	1,628,299千円																																																																																																																				
乳業事業営業収益	823,862千円																																																																																																																				
観光事業営業収益	1,257,352千円																																																																																																																				
ゴルフ事業営業収益	893,651千円																																																																																																																				
合計	5,554,394千円																																																																																																																				
保険事業営業原価	707,157千円																																																																																																																				
不動産事業営業原価	972,527千円																																																																																																																				
乳業事業営業原価	889,671千円																																																																																																																				
観光事業営業原価	1,115,677千円																																																																																																																				
ゴルフ事業営業原価	885,088千円																																																																																																																				
合計	4,570,122千円																																																																																																																				
従業員給料・賞与	85,386千円																																																																																																																				
役員報酬	118,373千円																																																																																																																				
出向者人件費負担金	14,456千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,076千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,940千円																																																																																																																				
法定福利費	31,055千円																																																																																																																				
支払手数料	49,481千円																																																																																																																				
減価償却費	28,279千円																																																																																																																				
租税公課	27,712千円																																																																																																																				
工具、器具及び備品売却損	540千円																																																																																																																				
建物除却損	2,215千円																																																																																																																				
構築物除却損	445千円																																																																																																																				
機械及び装置除却損	1,741千円																																																																																																																				
工具、器具及び備品除却損	2,531千円																																																																																																																				
合計	7,475千円																																																																																																																				
保険事業営業収益	961,352千円																																																																																																																				
不動産事業営業収益	1,590,549千円																																																																																																																				
乳業事業営業収益	903,558千円																																																																																																																				
観光事業営業収益	899,632千円																																																																																																																				
ゴルフ事業営業収益	634,979千円																																																																																																																				
合計	4,990,072千円																																																																																																																				
保険事業営業原価	697,047千円																																																																																																																				
不動産事業営業原価	964,861千円																																																																																																																				
乳業事業営業原価	964,003千円																																																																																																																				
観光事業営業原価	844,296千円																																																																																																																				
ゴルフ事業営業原価	796,923千円																																																																																																																				
合計	4,267,131千円																																																																																																																				
従業員給料・賞与	92,972千円																																																																																																																				
役員報酬	110,111千円																																																																																																																				
出向者人件費負担金	15,764千円																																																																																																																				
雑給	34,310千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	4,955千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,130千円																																																																																																																				
法定福利費	32,176千円																																																																																																																				
支払手数料	46,973千円																																																																																																																				
減価償却費	33,372千円																																																																																																																				
租税公課	26,410千円																																																																																																																				
建物除却損	1,279千円																																																																																																																				
構築物除却損	296千円																																																																																																																				
機械及び装置除却損	773千円																																																																																																																				
車両運搬具除却損	115千円																																																																																																																				
工具、器具及び備品除却損	763千円																																																																																																																				
合計	3,227千円																																																																																																																				
たな卸資産廃棄損	19,429千円																																																																																																																				
有形固定資産の修繕	8,008千円																																																																																																																				
合計	27,437千円																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	-	-	14,040,000
合計	14,040,000	-	-	14,040,000
自己株式				
普通株式	47,735	2,692	-	50,427
合計	47,735	2,692	-	50,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,692株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,961	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	-	-	14,040,000
合計	14,040,000	-	-	14,040,000
自己株式				
普通株式	50,427	1,448	-	51,875
合計	50,427	1,448	-	51,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,940	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,076,684千円	現金及び預金勘定 3,063,962千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金 266,714千円	保険会社勘定に見合う現金及び預金 240,797千円
現金及び現金同等物 <u>2,309,969千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,323,164千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,239</td> <td style="text-align: right;">45,603</td> <td style="text-align: right;">35,380</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,199</td> <td style="text-align: right;">49,101</td> <td style="text-align: right;">35,380</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によって算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	82,239	45,603	35,380	1,255	工具、器具 及び備品	3,960	3,498	-	462	合計	86,199	49,101	35,380	1,717	1年以内	1,717千円	1年超	-千円	合計	1,717千円	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>全社における事務用機器(工具、器具及び備品)で あります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事 項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事 項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	1,717千円	減価償却費相当額	1,717千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
車両運搬具	82,239	45,603	35,380	1,255																															
工具、器具 及び備品	3,960	3,498	-	462																															
合計	86,199	49,101	35,380	1,717																															
1年以内	1,717千円																																		
1年超	-千円																																		
合計	1,717千円																																		
支払リース料	3,805千円																																		
減価償却費相当額	3,805千円																																		
支払リース料	1,717千円																																		
減価償却費相当額	1,717千円																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日の1年半後であります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,076,684	3,076,684	-
(2) 売掛金	359,620	359,620	-
(3) 投資有価証券	216,472	216,472	-
資産計	3,652,777	3,652,777	-
(1) 買掛金	82,851	82,851	-
(2) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(3) 未払金	35,515	35,515	-
(4) 未払費用	230,434	230,434	-
(5) 未払法人税等	158,805	158,805	-
(6) 未払消費税等	36,973	36,973	-
(7) 保険会社勘定	266,714	266,714	-
(8) 預り金	13,720	13,720	-
(9) 社債	1,750,000	1,751,487	1,487
(10) 長期預り保証金	615,850	609,115	6,735
負債計	3,290,864	3,285,616	5,248

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 保険会社勘定、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	550,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	741
入会預り保証金	13,868,600

非上場株式及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(10)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,076,684	-	-	-
売掛金	359,620	-	-	-
合計	3,436,305	-	-	-

4. 社債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日の半年後であります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,063,962	3,063,962	-
(2) 受取手形	1,506	1,506	-
(3) 売掛金	336,420	336,420	-
(4) 投資有価証券	216,160	216,160	-
資産計	3,618,048	3,618,048	-
(1) 買掛金	68,085	68,085	-
(2) 1年内償還予定の社債	1,750,000	1,750,000	-
(3) 未払金	3,886	3,886	-
(4) 未払費用	216,211	216,211	-
(5) 未払法人税等	5,261	5,261	-
(6) 未払消費税等	528	528	-
(7) 保険会社勘定	240,797	240,797	-
(8) 預り金	47,919	47,919	-
(9) 長期預り保証金	564,250	559,603	4,646
負債計	2,896,939	2,892,293	4,646

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 保険会社勘定、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	550,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	655
入会預り保証金	13,667,600

非上場株式及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(9)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,063,962	-	-	-
受取手形	1,506	-	-	-
売掛金	336,420	-	-	-
合計	3,401,888	-	-	-

4. 社債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,030	51,908	58,121
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	110,030	51,908	58,121
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	106,441	136,955	30,513
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,441	136,955	30,513
合計	216,472	188,863	27,608

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額550,295千円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(貸借対照表計上額741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度（平成23年9月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	179,133	126,500	52,633
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	179,133	126,500	52,633
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,026	49,308	12,281
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,026	49,308	12,281
合計	216,160	175,808	40,351

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額550,295千円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(貸借対照表計上額655千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について20,298千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として平成21年10月1日より確定給付企業年金制度を採用しております。 また、執行役員については規程に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">526,560千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">463,378千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">63,182千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,698千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,366千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> </table> <p>(注)執行役員に対するものが「イ 退職給付債務」及び「ト 退職給付引当金」に2,850千円含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,562千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,297千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,714千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,718千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">55,864千円</td> </tr> </table> <p>(注)執行役員に対するものが「イ 勤務費用」に2,850千円含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(各期の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p>	イ 退職給付債務	526,560千円	ロ 年金資産	463,378千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	63,182千円	ニ 未認識数理計算上の差異	94,698千円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	31,516千円	ヘ 前払年金費用	34,366千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,850千円	イ 勤務費用	36,562千円	ロ 利息費用	10,297千円	ハ 期待運用収益	9,714千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,718千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	55,864千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">498,040千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">402,587千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,452千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,284千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,168千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,921千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">13,090千円</td> </tr> </table> <p>(注)執行役員に対するものが「イ 退職給付債務」及び「ト 退職給付引当金」に13,090千円含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,435千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,267千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">68,721千円</td> </tr> </table> <p>(注)執行役員に対するものが「イ 勤務費用」及び「ホ 退職給付費用」に10,240千円含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(各期の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p>	イ 退職給付債務	498,040千円	ロ 年金資産	402,587千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,452千円	ニ 未認識数理計算上の差異	89,284千円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,168千円	ヘ 前払年金費用	6,921千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,090千円	イ 勤務費用	43,435千円	ロ 利息費用	10,474千円	ハ 期待運用収益	9,267千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,079千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	68,721千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年
イ 退職給付債務	526,560千円																																																																
ロ 年金資産	463,378千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	63,182千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	94,698千円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	31,516千円																																																																
ヘ 前払年金費用	34,366千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,850千円																																																																
イ 勤務費用	36,562千円																																																																
ロ 利息費用	10,297千円																																																																
ハ 期待運用収益	9,714千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,718千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	55,864千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
イ 退職給付債務	498,040千円																																																																
ロ 年金資産	402,587千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,452千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	89,284千円																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,168千円																																																																
ヘ 前払年金費用	6,921千円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,090千円																																																																
イ 勤務費用	43,435千円																																																																
ロ 利息費用	10,474千円																																																																
ハ 期待運用収益	9,267千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,079千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	68,721千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,866,124千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,377千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,094,656千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,933,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">161,247千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">144,361千円</td></tr> </table>	減損損失	1,866,124千円	投資有価証券評価損	129,713千円	役員退職慰労引当金	49,377千円	賞与引当金	14,784千円	その他	34,655千円	繰延税金資産小計	2,094,656千円	評価性引当額	1,933,408千円	繰延税金資産合計	161,247千円	前払年金費用	13,918千円	その他有価証券評価差額金	2,967千円	繰延税金負債合計	16,886千円	繰延税金資産の純額	144,361千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,799,346千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">137,934千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,185千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,039,292千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,898,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">140,478千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,997千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務対応資産</td><td style="text-align: right;">10,427千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">113,250千円</td></tr> </table>	減損損失	1,799,346千円	投資有価証券評価損	137,934千円	役員退職慰労引当金	44,185千円	資産除去債務	16,988千円	賞与引当金	13,981千円	その他	26,856千円	繰延税金資産小計	2,039,292千円	評価性引当額	1,898,813千円	繰延税金資産合計	140,478千円	その他有価証券評価差額金	13,997千円	資産除去債務対応資産	10,427千円	前払年金費用	2,803千円	繰延税金負債合計	27,228千円	繰延税金資産の純額	113,250千円
減損損失	1,866,124千円																																																				
投資有価証券評価損	129,713千円																																																				
役員退職慰労引当金	49,377千円																																																				
賞与引当金	14,784千円																																																				
その他	34,655千円																																																				
繰延税金資産小計	2,094,656千円																																																				
評価性引当額	1,933,408千円																																																				
繰延税金資産合計	161,247千円																																																				
前払年金費用	13,918千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,967千円																																																				
繰延税金負債合計	16,886千円																																																				
繰延税金資産の純額	144,361千円																																																				
減損損失	1,799,346千円																																																				
投資有価証券評価損	137,934千円																																																				
役員退職慰労引当金	44,185千円																																																				
資産除去債務	16,988千円																																																				
賞与引当金	13,981千円																																																				
その他	26,856千円																																																				
繰延税金資産小計	2,039,292千円																																																				
評価性引当額	1,898,813千円																																																				
繰延税金資産合計	140,478千円																																																				
その他有価証券評価差額金	13,997千円																																																				
資産除去債務対応資産	10,427千円																																																				
前払年金費用	2,803千円																																																				
繰延税金負債合計	27,228千円																																																				
繰延税金資産の純額	113,250千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	6.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額	8.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	1.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																				
評価性引当額	6.3%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	3.6%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
評価性引当額	8.9%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																				
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から35.4%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が3,969千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(平成21年10月1日~平成22年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から49年と見積り、割引率は1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	41,182千円
時の経過による調整額	764
期末残高	41,946

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	8,337,323	19,785	8,317,538	10,192,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	483,809	6,425	477,383	2,060,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額は、主に減価償却によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	932,928	357,857	575,070	699
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	137,023	94,776	42,247	769

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他」は固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	8,317,538	49,917	8,367,455	10,099,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	477,383	19,714	457,668	2,020,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得等(207,433千円)であり、主な減少額は減価償却(176,160千円)によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年9月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	930,000	375,357	554,642	17,122
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	132,598	91,375	41,223	1,606

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他」は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害による損失及び固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	951,228	1,628,299	823,862	1,257,352	893,651	5,554,394	-	5,554,394
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	117,055	-	-	117,055	117,055	-
計	951,228	1,628,299	940,918	1,257,352	893,651	5,671,450	117,055	5,554,394
セグメント利益又は 損失()	244,070	655,772	65,809	141,675	8,562	984,271	529,674	454,597
セグメント資産	510,117	8,942,375	1,301,499	604,680	6,015,608	17,374,281	7,044,121	24,418,403
その他の項目								
減価償却費	14,104	167,305	77,563	57,244	23,922	340,140	28,279	368,419
のれんの償却額	107,935	-	-	-	-	107,935	-	107,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,665	145,208	94,835	15,991	5,438	266,138	32,916	299,054

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 529,674千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,044,121千円、その他の項目の減価償却費の調整額28,279千円、有
形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,916千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	961,352	1,590,549	903,558	899,632	634,979	4,990,072	-	4,990,072
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	85,109	-	-	85,109	85,109	-
計	961,352	1,590,549	988,667	899,632	634,979	5,075,181	85,109	4,990,072
セグメント利益又は 損失()	264,305	625,688	60,445	55,336	161,944	722,940	532,250	190,690
セグメント資産	476,914	8,964,164	1,314,147	559,236	5,942,465	17,256,930	6,788,638	24,045,569
その他の項目								
減価償却費	22,675	180,486	75,982	47,430	24,843	351,417	36,492	387,909
のれんの償却額	56,588	-	-	-	-	56,588	-	56,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	69,186	181,446	66,414	4,460	15,955	337,461	80,177	417,639

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 532,250千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,788,638千円、その他の項目の減価償却費の調整額36,492千円、有
形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,177千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
室町建物株式会社	930,000	不動産事業
三井住友海上火災保険株式会社	505,095	保険事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	保険事業
当期償却額	56,588
当期末残高	506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物(株)	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	932,928	売掛金	81,637
							土地建物賃借料	498,083	未払費用	50,397
	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナ ンス等の委託	ビルメンテナ ンスの委託	116,127	-	-
							建物改修工 事の委託	136,373	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物(株)	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	930,000	売掛金	81,112
							土地建物賃借料	480,083	未払費用	49,896
	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナ ンス等の委託	ビルメンテナ ンスの委託	118,899	-	-
							建物改修工 事の委託	178,611	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	499円91銭	512円80銭
1株当たり当期純利益金額	35円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	17円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	503,246	248,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,246	248,030
普通株式の期中平均株式数(株)	13,990,937	13,988,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	J A三井リース(株)	147,700	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井松島産業(株)	440,000	60,280
		(株)テイソウ	258,000	42,020
		(株)マミーズ	100	40,000
		アフラック・インコーポレーテッド	14,192	39,101
		三井物産(株)	33,000	37,422
		シップヘルスケアホールディングス(株)	15,000	28,905
		M S & A Dホールディングス(株)	15,000	25,440
		ライジング保険サービス(株)	200	11,166
		その他7銘柄	984,782	34,571
小計		2,057,975	766,455	
計		2,057,975	766,455	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく 権利) 1銘柄	1	655
		小計		655
計			655	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,265,537	228,488	13,150	11,480,875	7,480,150	260,334	4,000,725
構築物	4,008,550	10,547	2,375	4,016,722	3,615,820	21,547	400,901
機械及び装置	1,488,486	24,746	10,502	1,502,730	1,363,811	25,468	138,918
車両運搬具	253,619	1,300	2,300	252,619	238,498	2,642	14,121
工具、器具及び備品	1,283,984	15,579	14,731	1,284,831	850,514	21,933	434,316
乳牛	245,986	42,359	58,345	230,000	101,462	35,584	128,538
リース資産	-	3,710	-	3,710	360	360	3,350
土地	7,056,555	-	-	7,056,555	-	-	7,056,555
コース勘定	4,834,505	-	-	4,834,505	-	-	4,834,505
立木	68,162	856	1,607	67,411	-	-	67,411
建設仮勘定	-	145	-	145	-	-	145
有形固定資産計	30,505,388	327,733	103,014	30,730,108	13,650,619	367,871	17,079,489
無形固定資産							
のれん	700,403	-	-	700,403	699,897	56,588	506
商標権	13,664	-	-	13,664	13,080	257	584
ソフトウェア	95,843	20,718	-	116,562	96,885	5,931	19,677
その他	67,422	69,186	-	136,608	46,425	20,569	90,183
無形固定資産計	877,334	89,905	-	967,239	856,287	83,347	110,951
長期前払費用	58,685 (58,685)	8,257 (8,257)	27,488 (27,488)	39,453 (39,453)	-	-	39,453

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 池袋室町ビル中央監視盤・受変電設備更新、全熱交換器改修 166,870千円

2 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日	1,700,000	1,700,000 (1,700,000)	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
合計		1,850,000 (100,000)	1,750,000 (1,750,000)			

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,750,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	649	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,922	-	平成24年~29年
合計	-	3,571	-	-

(注) 1 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	649	649	649	649

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,111	59	26	56	23,088
賞与引当金	36,504	34,522	36,504	-	34,522
役員退職慰労引当金	121,920	21,130	33,950	-	109,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,467
預金の種類	
当座預金	43,006
普通預金	700,062
定期預金	2,300,000
別段預金	2,425
預金計	3,045,495
合計	3,063,962

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギフコ(株)	1,252
トナミ運輸(株)	253
合計	1,506

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	576
11月	675
12月	253
合計	1,506

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
室町建物(株)	81,112
三井住友海上火災保険(株)	74,249
(株)ジェーシービー	23,288
アメリカンファミリー生命保険会社	21,133
針谷乳業(株)	10,694
その他(注)	125,941
合計	336,420

(注) 日本生命保険相互会社他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
359,620	3,482,733	3,505,934	336,420	91.2	36.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
売店土産品類	10,800
ゴルフ場売店土産品類	5,006
PBチーズ・バター等	3,509
小計	19,316
製品	
乳製品類	54,232
小計	54,232
半製品	
牧草等自給飼料	44,424
生乳	323
小計	44,747
合計	118,296

5 仕掛品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	4,421
合計	4,421

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
レストラン食材	9,187
乳製品原料	5,452
購入飼料	13,241
購入肥料	2,020
小計	29,901
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	27,695
ゴルフ管理資材	9,403
売店・レストラン資材	2,087
碎石類	1,568
その他	1,879
小計	42,635
合計	72,536

7 保険積立金

内訳	金額(千円)
長期総合保険積立保険料	2,145,127
役員保険料積立金	69,068
合計	2,214,195

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
針谷乳業(株)	9,590
那須野農業協同組合	6,111
四国加工機(株)	3,816
谷口物産	2,702
南日本酪農協同(株)	2,589
その他(注)	43,274
合計	68,085

(注) 服部コーヒーフーズ(株)他

2 預り保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフ入会預り保証金	13,710,400 (42,800)
貸放敷金保証金	564,250
合計	14,274,650 (42,800)

(注)金額の()内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月31日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
営業収益(千円)	1,349,773	1,034,619	1,176,356	1,429,323
税引前四半期純利益金額 (千円)	80,304	14,541	26,531	265,905
四半期純利益金額(千円)	46,398	13,814	19,874	167,943
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.32	0.99	1.42	12.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第127期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第128期第1四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

（第128期第2四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

（第128期第3四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホウライ株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホウライ株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホウライ株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホウライ株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。